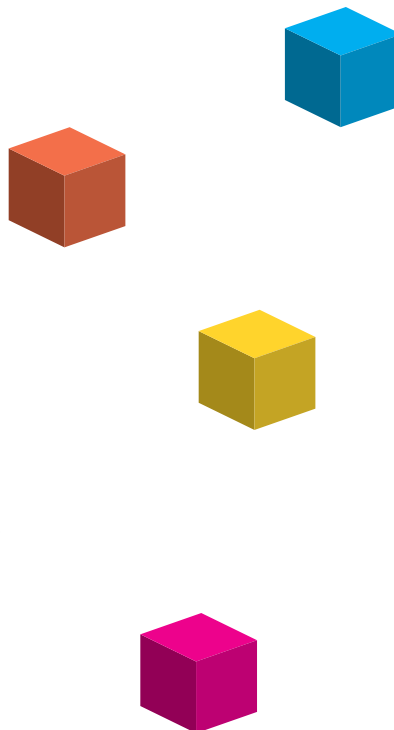
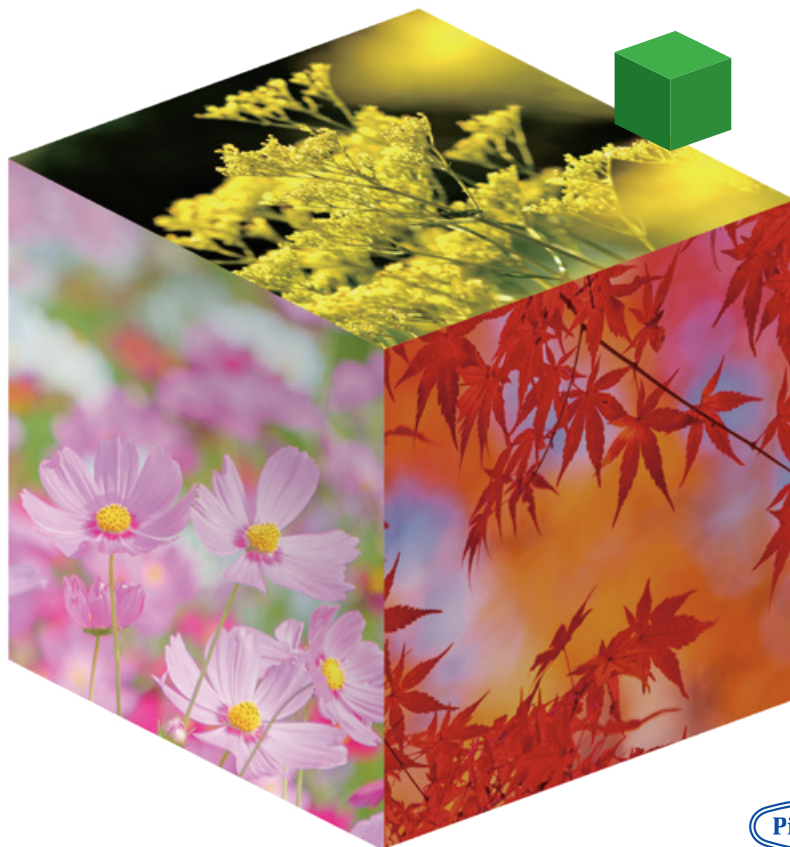


彩と共に豊かな暮らしへ

Interim Business Report

第87期 中間報告書 2022.4.1 ▶ 2022.9.30



日本ピグメント株式会社

証券コード：4119



取締役社長 加藤 龍巳

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素から格別のご支援とご厚情を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた方々に、心からお見舞い申し上げます。

当社第87期上半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の「ビジネスレポート」をお届けいたします。

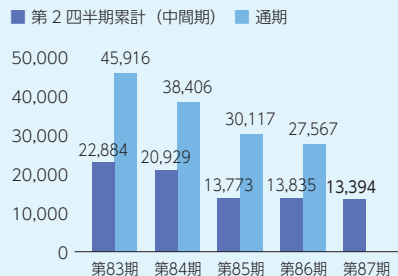
第87期上半期は、日本国内では自動車産業向けで半導体不足の影響が想定以上に長引いていることにより、樹脂全般で在庫調整の影響を受け、経費面では電気料金の高騰が収益を圧迫し、海外では東南アジア地区でも原料不足や半導体を起因とする部材不足の影響による顧客の減産により販売が減少しました。下半期は、第3四半期以降の回復を見込んでおり、11月に修正した通期連結業績予想の達成に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

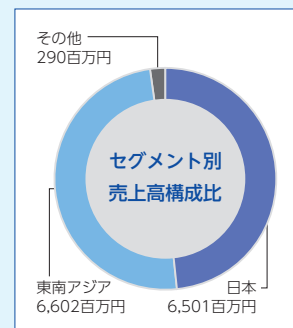
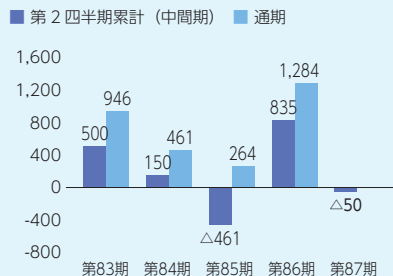
2022年12月

■ 連結業績ハイライト

売上高 (百万円)



営業利益又は営業損失 (△) (百万円)



第87期上半期の業績

【日本】

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車向けで半導体不足の影響が想定以上に長引いていることから、樹脂全般で在庫調整の影響を受け、経費面では電気料金高騰が収益を圧迫し部門営業利益は昨年を下回りました。

樹脂用着色剤部門は、建材向けが堅調ではあったものの、自動車関連の販売が落ち込み、フィルム用途、化粧品・トイレタリー向けも伸び悩み、原料価格の高騰も相まって、部門営業利益は昨年を下回りました。

加工カラー部門は、主要取引先の自動車用内装材関連が減産の影響を受け、液体分散体では上海でのロックダウンの影響から、中国向けの大型液晶パネル用途が低調となり、部門営業利益は昨年を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65億1百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失は2億7百万円（前年同期営業利益5億2千1百万円）となりました。

【東南アジア】

東南アジアは、一部の原料不足や半導体を起因とする部材不足の影響を受けた顧客の減産により販売が減少しましたが、為替や原料価格の影響により当第2四半期連結累計期間の売上高は66億2百万円（前年同期比2.7%増）となりました。一方で、取扱数量の減少や電気料金高騰、原料価格高騰の影響もあり、営業利益は1億7千7百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

【その他】

その他は、中国でのコロナ感染拡大でゼロコロナ政策による操業停止を余儀なくされましたが、原料価格の影響により当第2四半期連結累計期間の売上高は2億9千万円（前年同期比35.3%増）となりました。一方で、取扱数量の減少や原料価格高騰の影響もあり、営業損失は2千万円（前年同期営業損失4百万円）となりました。

【全体】

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は133億9千4百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は7千6百万円（前年同期比91.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千4百万円（前年同期比89.3%減）となりました。

今後の見通し

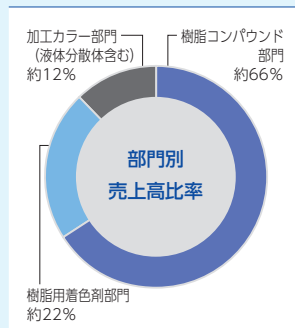
第87期上半期の業績は、日本国内、東南アジア地区とも当初の予想を下回る結果となりました。

第3四半期以降につきましては、日本国内は主要需要先である自動車産業において減産が続き、第3四半期以降の回復を見込むものの、当初予想を取り戻すまでには至らないと見ております。

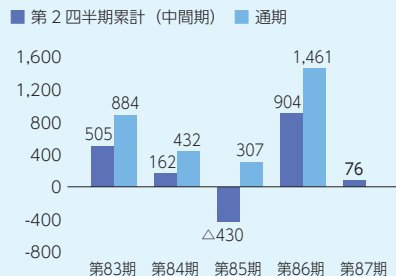
以上から、第87期通期の連結業績予想につきまして下記のとおり修正いたしました。

通期の連結業績予想（2022年11月10日公表）

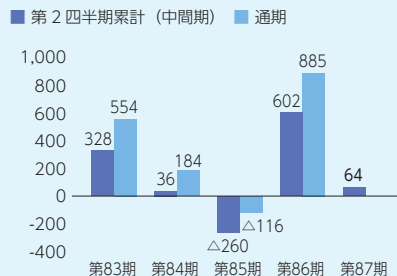
売上高	29,700百万円
営業利益	350百万円
経常利益	500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	300百万円



経常利益又は経常損失（△）（百万円）



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失（△）（百万円）



連結財務データ

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科目	当第2四半期末 2022年9月30日現在	前期末 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	18,038,096	17,471,011
固定資産	15,435,868	15,300,165
有形固定資産	9,246,935	9,203,556
無形固定資産	208,189	200,672
投資その他の資産	5,980,742	5,895,936
資産合計	33,473,965	32,771,177
負債の部		
流動負債	13,124,785	12,969,868
固定負債	4,646,894	4,820,443
負債合計	17,771,680	17,790,311
純資産の部		
株主資本	12,747,523	12,840,188
その他の包括利益累計額	1,804,230	1,144,447
非支配株主持分	1,150,531	996,229
純資産合計	15,702,285	14,980,865
負債純資産合計	33,473,965	32,771,177

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	当第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	前第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,564	158,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452,710	△147,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,315	△518,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	546,685	64,146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,225	△442,711
現金及び現金同等物の期首残高	4,688,663	5,411,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,841,888	4,968,399

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	当第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	前第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
売上高	13,394,793	13,835,378
売上原価	11,873,133	11,476,563
売上総利益	1,521,660	2,358,814
販売費及び一般管理費	1,572,350	1,522,876
営業利益又は営業損失 (△)	△50,690	835,937
営業外収益	205,932	137,420
営業外費用	79,212	68,537
経常利益	76,029	904,821
特別利益	26,274	519
特別損失	384	2,733
税金等調整前四半期純利益	101,919	902,607
法人税、住民税及び事業税	36,742	222,728
法人税等調整額	△19,896	30,587
法人税等合計	16,846	253,316
四半期純利益	85,073	649,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,576	46,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,496	602,764

▶ ポイント

連結貸借対照表について

総資産は334億7千3百万円と前期末に比べ7億2百万円の増加となりました。この主な要因は、流動資産が5億6千7百万円、固定資産が1億3千5百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は177億7千1百万円と前期末に比べ1千8百万円の減少となりました。この主な要因は、「短期借入金」が3億5千7百万円増加する一方、「未払法人税等」が1億5千万円、「長期借入金」が1億2千6百万円、「関係会社整理損失引当金」が1億5千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は157億2百万円と前期末に比べ7億2千1百万円の増加となりました。この主な要因は「為替換算調整勘定」が8億2千8百万円増加したことなどによるものです。

トピックス

■ 日本ピグメントにおける環境への取り組み

当社は、2021年5月27日に公表した中期経営計画“Change & Evolution 2025”の中で、「持続可能な社会への貢献」を掲げ、その課題の一つとして、「環境リスク低減」の取り組みを強化することとしています。具体的な取り組み例をご紹介します。

■ 取り組み①

当社グループ国内生産拠点にてグリーン電力を導入

2022年度より、当社グループの国内生産拠点（埼玉川本工場、埼玉児玉工場、大阪工場、東京ピグメント株式会社、大阪ピグメント株式会社、名古屋ピグメント株式会社の計6拠点）にて、それぞれ電力会社と「グリーン電力証書」の購入に関する契約を締結しております。

今回のグリーン電力購入により、上記6拠点合計で年間約350万kwhがグリーン電力に切り替わると見込んでおり（2021年度実績からの試算）、6拠点合計で排出した使用電力由来のCO₂総量の約7.5%分の削減（原単位）を計画しております。

これまでも、当社グループ生産拠点においては、照明機器のLED化や省電力仕様の設備の導入、高温設備への遮熱シート使用など、環境負荷削減に取り組んできました。今後も、CO₂削減活動の継続、生産拠点のグリーン環境化や環境への影響を中立化した生産ライン構築の検討などを進めてまいります。

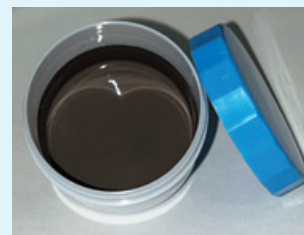


■ 取り組み②

脱炭素社会の実現とエネルギーの効率化に貢献できるアイテムの開発

当社は、「脱炭素社会の実現とエネルギーの効率化に貢献できるアイテムの開発」を目指し、地球環境保全の取り組みとして生分解性樹脂やバイオマスプラスチックなどの開発に取り組んでいます。

また、電力を供給・制御するパワー半導体の性能向上が電力損失の低減に繋がりを、機器の省エネ化に直結するため、当社でもパワー半導体向け導電性銀ナノペーストの開発などにも取り組んでいます。



銀ナノペースト外観例

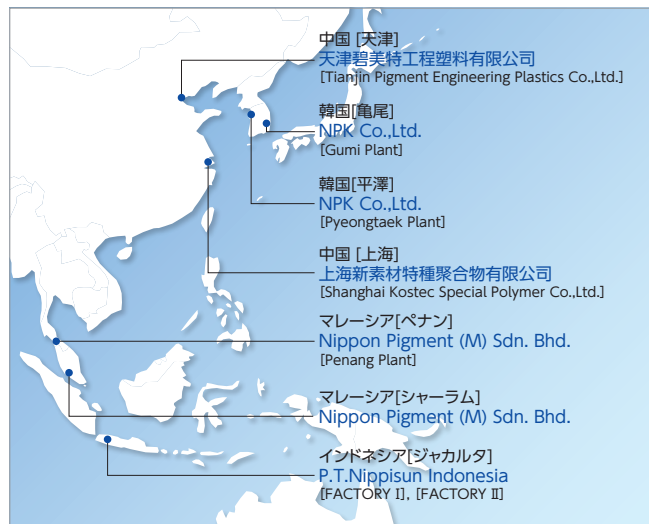
今後も当社は、さらなる環境リスク低減に向けて、様々な取り組みを推進してまいります。

事業紹介

国内生産拠点



海外生産拠点



エリア別 部門・海外拠点 主要製品

	部門・海外拠点	主要製品
日本	樹脂コンパウンド部門 機能性カラー部門 (樹脂用着色剤・加工カラー・液体分散体)	<ul style="list-style-type: none"> ■ オレフィン樹脂・スチレン樹脂・エンジニアリングプラスチックなど各種樹脂コンパウンド ■ 自動車内外装部品用・シャンプー等プラスチック容器用・フィルム用・シート用・繊維用など樹脂用着色剤 ■ 自動車内装表皮材用・シーリング材用・床材用など着色剤 ■ 情報家電 (液晶TV、スマホ、タブレットモニター) 用液体分散体
東南アジア	マレーシア (2拠点) インドネシア (2工場)	<ul style="list-style-type: none"> ■ オレフィン樹脂・スチレン樹脂・エンジニアリングプラスチックなど各種樹脂コンパウンド ■ 樹脂用着色剤
その他	中国	<ul style="list-style-type: none"> ■ オレフィン樹脂・スチレン樹脂・エンジニアリングプラスチックなど各種樹脂コンパウンド ■ 樹脂用着色剤

会社の概要 (2022年9月30日現在)

概要

会社名	日本ピグメント株式会社 (Nippon Pigment Company Limited)
本社所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目20番地
代表者	取締役社長 加藤 龍巳
創業	1925年 (大正14年)
事業内容	当社グループは各種樹脂コンパウンド、各種樹脂用着色剤、インキ塗料用着色剤、電子材料用着色剤液体分散体などの製造、販売を行っております。
資本金	14億8,115万円
株式	東京証券取引所スタンダード市場
主要な事業目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各種樹脂、ゴム、繊維等の着色剤の製造および販売 2. 各種樹脂の加工および販売 (樹脂コンパウンド) 3. 各種着色剤の製造および販売 4. 各種インキ、塗料とそれら関連材料の製造および販売

役員ならびに執行役員

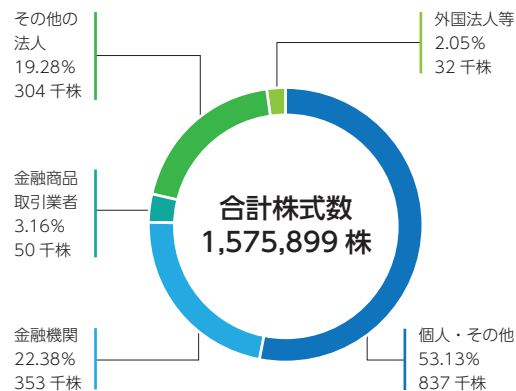
取締役社長 社長執行役員	加藤 龍巳	経営全般・内部監査室・購買部担当
常務取締役 常務執行役員	今井 信一	法務コンプライアンス統括室担当、 総務部・経理部・システム部管掌
常務取締役 常務執行役員	田代 喜一	経営管理本部長兼経営企画部長兼品質保証室担当
取締役 執行役員	光枝 孝宗	営業本部長
取締役 執行役員	梶 英俊	総務部・経理部担当
取締役 常勤監査等委員	三輪 幸一	
社外取締役 監査等委員	村松 伸一	
社外取締役 監査等委員	鈴木 洋子	
社外取締役 監査等委員	宮崎 達彦	
上席執行役員	至田 順彦	生産本部長
上席執行役員	渡辺 紳司	開発本部長
執行役員	奥本 隆巳	生産本部副本部長兼埼玉川本工場長兼 埼玉児玉工場長
執行役員	難波 正文	営業本部副本部長兼樹脂コンパウンド統括部長
執行役員	加賀屋重雄	生産本部副本部長兼大阪工場長
執行役員	大竹 弘毅	営業本部副本部長
執行役員	荒瀬 嘉剛	システム部長
執行役員	小川 芳輝	経営管理本部経営管理部長

株式の状況

(1) 発行可能株式総数	3,000,000株
(2) 発行済株式総数	1,575,899株 (うち自己株式 6,067株)
(3) 株主数	1,459名
(4) 大株主 (上位10名)	

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本ピグメント取引先持株会	175	11.19
株式会社みずほ銀行	70	4.46
株式会社十六銀行	69	4.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	61	3.92
日本化薬株式会社	51	3.31
東京海上日動火災保険株式会社	49	3.14
三井住友信託銀行株式会社	43	2.79
東レ株式会社	35	2.29
長瀬産業株式会社	32	2.08
田中 洋二	30	1.91

所有者別株式分布状況



(注) 自己株式 6,067 株は、「個人・その他」に含めております。

株主メモ

- 上場証券取引所 東京証券取引所スタンダード市場
- 証券コード 4119
- 単元株式数 100株
- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月中
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
- 株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
(郵送先)
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 単元未満株式買取手数料
および買増手数料 無料
- 公告掲載方法 電子公告といたします。
当社ホームページアドレス
<https://www.pigment.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。)

株式に関するお手続きについて

証券会社等でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社等
お手続き・ ご照会の内容	<ul style="list-style-type: none">● 住所・氏名等のご変更● 単元未満株式の買取・買増請求● 配当金の受領方法の指定 等

※未払配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部が承ります。

特別口座に記録された株式をご所有の株主様

お手続き お問い合わせ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
-----------------	---

※特別口座では、株式の売却はできません。
売却するには、証券会社等に口座を開設したうえで株式の振替手続きが必要となります。

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

HPのご案内

詳しいIR情報は当社ホームページにて掲載しています。

<https://www.pigment.co.jp/>

日本ピグメント株式会社

検索

HPへの
QRコード



日本ピグメント株式会社

